

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業			評価分類	A1			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						担当部署			
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計		01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款		10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項		08:教育研究費		
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目		01:教育研究費		
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-							
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
	児童生徒へのきめ細やかな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校		児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。		少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画	○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。									
	計画額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円		
			国・県支出金								
			地方債								
			その他								
	決算額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円		
			国・県支出金	22,400千円		22,400千円		22,400千円		22,400千円	
			地方債								
その他											
		20,900千円		20,900千円		20,900千円		20,900千円			
①期間内事業費(R4-7)		106,800千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費			
								-			

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	22,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
				実績値	90			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	国の学級編成基準が標準35人になりつつあり、県の加配も含め、過密学級は解消されつつある。少人数教育推進教員の配置により、チーム・ティーチング、習熟度別、個別支援等の児童生徒の状況に応じた少人数教育の推進、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	県下全体的に講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教職員指導員巡回による授業指導や「ステップ・アップ研修会」「講師研修」などによる資質向上、授業力向上の取組を継続していく。
	令和6年度以降で対応するもの 教職員指導員巡回による指導を継続する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏